

総務部

平成18年度
124,794,266

平成17年度
123,024,407

〈総務管理局〉

	⑱	⑰	
総務学事課			
I 一般管理費			
1. 公立大学法人運営事業 [㊦]	4,776,850	2,945,438	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業 [㊦]	3,240	3,998	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 [㊦]	11,937	12,237	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、その他の法制事務のための経費並びに県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用に要する経費
2. 情報公開推進事業 [㊦]	2,288	1,887	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 [㊦]	607	886	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
III 私立学校費			
1. 私立学校振興事業	3,801,968	3,727,432	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			[㊦] 私立高等学校等経常費補助金 3,632,627 [㊦] 預かり保育推進補助金 26,250 [㊦] 教育改革推進特別経費補助金 8,260 [㊦] 私立学校教育環境整備補助金 5,820 [㊦] [㊦] 私立学校授業料軽減補助金 30,920 [㊦] [㊦] 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 20,560 [㊦] 私立専修学校運営事業費補助金 3,332 [㊦] 私立学校教育研究事業費補助金 4,812 [㊦] 日本私立学校振興・共済事業団補助金 27,747 [㊦] 私立学校教職員退職金社団補助金 37,236 [㊦] 私立幼稚園就園支援事業補助金 2,450 [㊦] その他指導育成事務費等 1,954
考査・研修室			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 [㊦]	55,051	27,503	職員研修の外部委託等に要する経費
			一般研修 6 研修 特別研修 7 コース34研修 セミナー 8 研修 自己研修支援 2 コース

		⑮	⑰	
財 政 課				
I 一般管理費				
1. 外部監査事業	④	12,600	12,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公債費				
1. 公債費	④	62,066,449	67,615,593	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 61,801,819 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 264,630
税 務 課				
I 賦課徴収費				
1. 納税対策事務事業	④	207,347	204,409	県税の自主納税の推進に要する経費 間税の特別徴収義務者等に対する報償金等 161,895 その他経費 45,452
2. 県税収入事務取扱事業	④	2,081,469	1,902,552	県税の収入事務に要する経費 市町村への個人県民税徴収取扱費交付金 1,141,120 国への地方消費税徴収取扱費の支払 49,545 県税の過誤納等に伴う払戻金 842,552 その他経費 48,252
3. 県税運営システム事業	④	207,697	193,522	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
4. 県税電子申告システム構築事業	④	143,622	172,033	県税電子申告システムの構築に要する経費
5. 収入率向上対策事業	④	13,852	4,944	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
6. ⑧紀の国森づくり税広報啓発事業	④	7,250	—	紀の国森づくり税の広報に要する経費
II 諸支出金				
1. 地方消費税清算金	④	11,847,000	11,608,000	地方消費税の都道府県間の清算金
2. 利子割交付金	④	628,803	811,156	県民税利子割の市町村に対する交付金
3. 地方消費税交付金	④	9,071,000	9,012,000	地方消費税の市町村に対する交付金
4. ゴルフ場利用税交付金	④	392,626	427,760	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町村に対する交付金
5. 自動車取得税交付金	④	1,939,760	1,945,979	自動車取得税の市町村に対する交付金
6. 配当割交付金	④	411,748	277,822	県民税配当割の市町村に対する交付金
7. 株式等譲渡所得割交付金	④	368,619	248,267	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
市 町 村 課				
I 支庁及び地方事務所費				
1. 地方振興局運営事業	④	933,635	92,374	地方振興局の運営等に要する経費 総合庁舎の耐震改修に要する経費 863,834 7 振興局の運営に要する経費 69,801
II 市町村連絡調整費				
1. 市町村合併推進事業	④	1,540,820	1,709,629	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援、新法における市町村合併推進に係る広報啓発及び旧合併特例法に基づく合併市町の円滑な新市町建設が着実に進むための財政支援等に要する経費

2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業	⑮	165,637	⑰	211,069	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
3. ⑯税収確保推進支援事業	⑱	25,000	—	—	市町村税・県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構（仮称）の運営費補助に要する経費
III 選挙啓発費					
1. 明るい選挙推進事業	⑲	4,256	—	4,848	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
IV 県議会議員選挙費					
1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	⑳	6,948	—	—	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業	㉑	150,955	—	—	県議会議員一般選挙執行に要する経費
管 財 課					
I 財産管理費					
1. 庁舎管理事業	㉒	200,457	—	151,890	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	㉓	34,495	—	29,255	新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 分庁舎（防災センター）整備事業	㉔	3,963,085	—	481,171	分庁舎（防災センター）整備に要する経費
4. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	㉕	2,390,657	—	89,573	県庁舎の耐震等改修に要する経費
総務事務集中課					
I 一般管理費					
1. 総務事務管理事業	㉖	17,968	—	18,125	本庁で処理する総務事務の一括処理に要する経費
2. 物品調達事業	㉗	4,797	—	5,513	物品の調達事務に要する経費
3. 物品電子調達システム事業	㉘	30,643	—	186,942	物品電子調達システムの保守・運用に要する経費

〈危機管理局〉

総合防災課

I 防災総務費

1. 防災体制の整備指導事業	㉙	18,310	—	14,420	災害対策基本法に基づき、県域における災害予防・災害応急対策・災害復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動体制の迅速化並びに防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災行政無線運営事業	㉚	92,617	—	134,210	災害情報の迅速な収集・伝達体制を確立するため、県防災行政無線等の運営に要する経費
3. 総合防災情報システム整備事業	㉛	1,388,813	—	90,928	東南海・南海地震等大規模災害に備えた防災体制の充実強化を図るため、総合防災情報システム及び防災行政無線の整備工事に要する経費

4. 東南海・南海地震対策事業	⑱	75,000	⑰	142,937	東南海・南海地震等の大規模災害に備え、市町村が地域の課題・実状に応じて実施する事業を支援するために要する経費
5. 県有施設耐震化促進事業	㊦	34,621		27,121	災害応急対策の拠点となる県有施設や不特定多数の県民が利用する県有施設の耐震性を把握するために実施する耐震診断に要する経費
6. 地域防災力向上事業	㊦	1,683		1,683	一般県民向けに防災をテーマとした研修を和歌山大学との連携により実施し、地域の防災力向上を図るために要する経費
7. ⑳東南海・南海地震避難所体験合宿事業	㊦	3,260	—	—	東南海・南海地震発生後、孤立化し、外部から応援が得られない一週間程度をいかに生き延びるかをテーマにした避難所生活の疑似体験を通して、住民及び行政関係者が災害対応能力を身につけるために要する経費
8. ㉑津波避難困難地域解消モデル事業	㊦	22,500	—	—	津波避難困難地域解消等のため、市町村が実施する事業（津波避難タワー等整備）を支援するために要する経費

危機管理室

I 防災総務費

1. 国民保護対策事業	㊦	3,047		3,471	国民保護法等に基づき、各市町村が策定する「市町村国民保護計画」に関する指導に要する経費
-------------	---	-------	--	-------	---

消防保安課

I 防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	㊦㊦	21,151		8,429	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業	㊦	148,843		150,420	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業	㊦	23,131		23,786	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防行政に対する助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業	㊦	7,833		8,069	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業	㊦	7,923		7,923	救急救命士の養成を行う（財）救急振興財団に対する負担金等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校教育訓練実施事業	㊦	2,746		3,266	消防職員及び消防団員並びにその他の消防関係者に対し、高度な知識と技術を修得させるために要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス取締事業	㊦	1,675		1,658	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
-------------	---	-------	--	-------	----------------------------------